

食をめぐる現状

1 食生活と健康

○ 人口の推移、家族形態の多様化

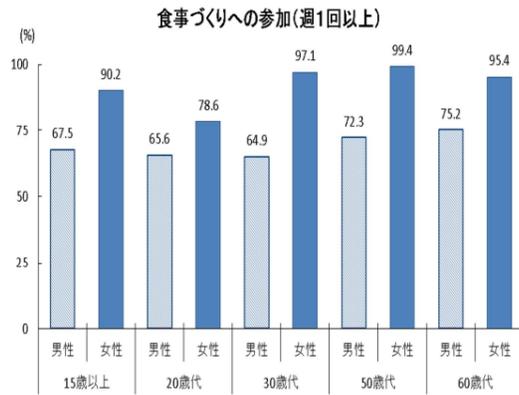
- ・人口は減少傾向。高齢化率 26.3% (H27)。平成 37 年（2025 年）には推計 30.2%。
- ・世帯総数は増加。特に単独世帯や夫婦のみの世帯が増加し世帯の細分化が進む。

○ 県民の健康状態

- ・平均寿命は男性 79.89 歳、女性 86.39 歳。健康寿命は男性 78.47 歳、女性 83.19 歳。（H26 人口動態）
- ・心身ともに健康であると感じている県民は 65.6%。（H27 ひょうごのゆたかさ指標県民意識調査）

○ 食生活の状況

- ・朝食をほぼ毎日食べる人は 20 歳以上で 83.5%。20 歳代は 61.8%と他の年代と比べ低い。
- ・食事づくりへの参加（週 1 回以上）は男性 67.5%、女性 90.2%。
男女とも 20 歳代が食事づくりへの参加が低い。
・夕食での中食や外食の利用は、約半数の人が週 1 回以上利用（54%）、世帯別では 1 人世帯 60.3%と最も多い。
- ・1 日 1 回以上、家族や友人と楽しく食事をしている機会がある人は 20 歳以上で 57.3%。
世帯別では 3 世代 71.9%、夫婦のみ 63.3%、2 世代 60.2%の順に多い。
- ・災害時の食の備えを用意している世帯は 61.7%。
地域別では阪神南、神戸、阪神北の順に多い。



資料：H27 県民意識調査

2 食料の生産と流通、伝統的な食文化

○ 県産県消（地産地消）の進展

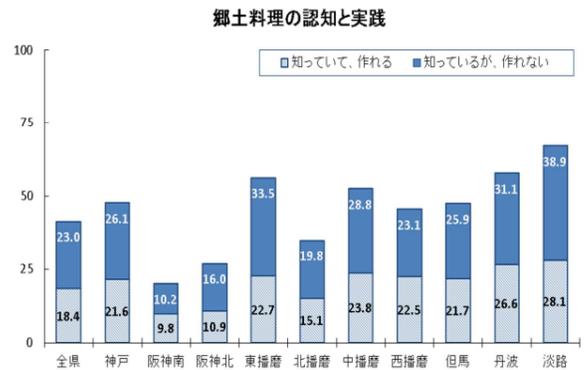
- ・地元や県内でとれた農林水産物を買っている人の割合は 71.7%。平成 23 年度に比べ 11.7 ポイント増加。地域別では淡路 87.7%、但馬 79.2%、東播磨 78.6%の順。（H27 ひょうごのゆたかさ指標県民意識調査）
- ・兵庫県認証食品は 1,940 品目。平成 23 年度に比べ 1.2 倍増。それに伴い流通割合も増加。

○ 食と「農」に親しむ機会の増加

- ・楽農生活交流人口（都市農村交流体験施設の利用者数）は増加傾向。
(H23:1,100 万人⇒H26:1,124 万人)。

○ 食文化の継承と創造

- ・地域の郷土料理を知っている人は 41.4%。
地域別では淡路 67%が最も高く、阪神南 20%が最下位。



資料：H27 県民意識調査

3 食育活動の連携強化、体制整備

○ 食育への関心と実践

- ・食育の言葉も意味も知っている人は、全体で約 6 割。言葉を知っている人は 8 割以上。
若い世代ほど、言葉を知っている人が多い。
- ・食育に関心のある人の割合は 86.8%。食育の意義を理解し実践している人は 47.4%。

○ 食育活動の充実、連携強化

- ・地域と連携した食育活動に取り組む組織、団体数は 360 団体。
- ・市町食育推進計画の策定率は 100%。

第2次計画の成果

1 重点課題

○子育て世代の食育力の強化（20～30 歳代）

行政、いずみ会や栄養士会などの地域食育関連団体、ひょうご“食の健康”運動などにおいて、大学生や子育て世代を対象に、基本的な生活習慣、食習慣を習得のための講習会や栄養バランスを考えた日本型食生活の実践のための活動を展開。

- ・男女ともに食事づくりへの参加は増加。
- ・朝食をほぼ毎日食べる人、地域の行事食や郷土料理を知っている人、作ることができる人は進捗が見られなかった。

○未来を担う世代への食育推進（乳幼児期、学童期、思春期）

幼児や児童、生徒を対象に、いずみ会や婦人会、農協や漁連などの関係機関・団体による食に関する体験活動の充実、学校における組織的・計画的な食育活動を展開。

- ・朝食をほぼ毎日食べる、適正体重の維持など、児童や生徒の身体状況や食行動は改善されつつあり、子どもへの食育は着実に推進。

○地産地消による食育の推進

都市部と農村部の人の往来や農林水産業の体験を応援する都市農村交流バスの運行支援並びに直売所の魅力向上を図る整備促進や直売所マップを作成して消費者への情報発信に取り組む。

- ・楽農生活交流人口（都市農村交流体験施設の利用者数）や直売所等利用者は増加。
- ・地域の食や「農」にふれあい理解を深める機会づくりや県産県消（地産地消）は着実に推進。

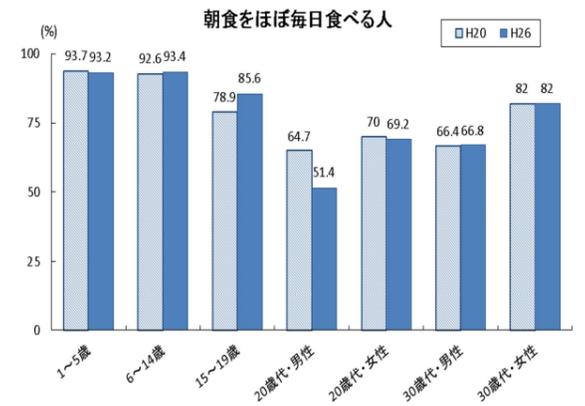
○地域における食育活動の連携強化

全市町で食育推進計画を策定。地域と連携した食育活動に取り組む組織・団体数、家庭・地域と連携した取り組みを行った学校は増加。

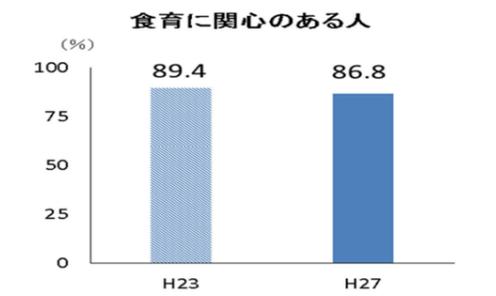
- ・より住民に身近な市町で食育推進体制が整備され、食育活動の場も増えるなど県民の食育活動を支える体制が充実。
- ・食育への関心について増加がみられないことから、なお一層、食育への関心を高める必要がある。

2 指標と目標値の状況（22 指標 36 数値目標）

- ・「楽農生活交流人口数」「地域と連携した食育活動に取り組む組織・団体」「市町食育推進計画の策定」など 6 数値目標については目標を達成。
- ・「朝食を毎日食べる児童・生徒数」「食育の意義を理解し、実践している人」など 14 数値目標については改善あり。
- ・「毎日朝食を食べる人」「毎日、家族や友人と楽しく食事をする人」など 12 数値目標については、十分な進捗がみられず。



資料：H20 ひょうご食生活実態調査
H27 子ども・若い世代の食生活実態アンケート／県民意識調査



資料：H23 県民モニター調査、H27 県民意識調査

取り組むべき課題

- 20 歳代及び 30 歳代の若い世代は、食に関する知識や意識、実践状況等の面で他の世代より課題が多い。親世代または、将来、親になる世代でもあり、実践力の向上だけでなく、食に関する知識や取り組みを次世代に伝えつなげていくことが必要。また、食生活の基礎を身につけ、心と体が成長する子ども世代（乳幼児から思春期）への取り組みの強化も引き続き必要。
- 新たな課題として、高齢者の単独世帯やひとり親世帯が増加するなど家庭の状況が多様化し、個人や家庭の努力のみでは健全な食生活の実践につなげていくことが困難な状況にあり、食をめぐる支援が必要。
- 健康寿命の延伸に向け、食育の視点を踏まえた健康づくりのための取り組みの強化が必要。
- 県産県消（地産地消）の意識醸成を図るとともに、より多くの県民が、県産の農林水産物等を積極的に選択・購入できる機会の拡大を図ることが必要。また、持続的に地域の食や「農」に親しんでもらうための機会の提供や情報発信の充実が必要。
- 食育の実践と連携を強化し、継続的な活動ができる基盤整備の充実が必要。